

情動的発展様式とフローの空間 : M. カステルの都市・空間理論の展開

豆本, 一茂
九州大学ベンチャービジネス・ラボラトリー : 講師

<https://doi.org/10.15017/4369971>

出版情報 : 経済学研究. 65 (1/2), pp.31-52, 1998-08-31. 九州大学経済学会
バージョン :
権利関係 :

情動的発展様式とフローの空間

— M. カステルの都市・空間理論の展開 —

豆 本 一 茂

目 次

- I はじめに (本稿の課題)
- II 社会構造の転換と新たな空間の出現
 - 1. 情動的発展様式と資本主義の再構造化
 - 2. 新産業空間と情報経済の出現
- III 空間構造と空間過程の転換
 - 1. フローの空間, 場の空間
 - 2. 可変幾何学としての情報都市
- IV 結びにかえて

I はじめに (本稿の課題)

1980年代は、石油危機に代表される1970年代の混乱した状況からの回復過程として、多くの構造的変革を迫られた欧米諸国のみならず、そこからの早期の復調とその後のバブル的繁栄を経験することになった日本を含め、世界経済の大きな変革期であったと位置づけることができよう。その過程のなかで次の時代の新たな繁栄の芽として注目されたのが、ハイテク諸産業とその中心地としてのシリコンヴァレーやルート128であり、そしてまた情報通信、金融・証券等の多様なサービス諸産業とその結節点である「世界都市」東京、ロサンゼルス、ニューヨークであった。

近年の都市社会学や経済地理学における多くの諸研究は、まさに、このような1980年代の状況

をいかに解明し説明するかをその焦点としてきたといえるであろう (Dicken & Lloyd, 1990)。本稿で取り上げるマニエル・カステル (Manuel Castells) も、この1980年代に生じた世界的規模での社会的・空間的な再編過程の分析を試みている論者の一人である。

カステルは、現在、カリフォルニア大学バークレー校に籍をおく都市社会学者であり、1970年代から活躍するマルクス主義都市理論の論客である。その1972年に出版された『都市問題』 (Castells, 1977) は、アルチュセール派の構造主義的マルクス主義に基づいて都市社会学に全面的な理論的再構成を施すとともに、都市を「集合的消費」の側面から把握する分析視点を提示することによって、斯学に多大な影響を与えたことで知られている (吉原・岩崎, 1986; 吉原, 1994)。

1980年代になってカステルは、70年代の「集合的消費」をめぐる議論から一転して、情報諸技術とそれに関連する都市・地域の再編過程を扱ったものへと中心的な研究テーマを大きく転換してきている。我が国の都市社会学や経済地理学でも、この1980年代以降のカステルの諸研究を概略的に紹介する試みがなされてはいるが、本稿で取り上げる1980年代以降の彼の新たな都市・空間理論のコアともいえるべき「フローの空間」に関する議論は十分に行われているとはい

いがたい¹⁾ (小野塚, 1994; 高橋, 1993; 吉見, 1996; 吉原・岩崎, 1986; 吉原, 1994)。

本論文は、カステルの1980年代以降の諸研究の内容を紹介するとともに、その新たな都市・空間理論の焦点である「フローの空間」の概念を検討すること目的としている。カステルは1980年代になってからも数多くの著書を発表しているが (Castells, 1980, 1983b, 1989, 1966), ここではその1980年代の研究の集大成ともいえる『情報都市』(Castells, 1989)を中心として紹介を行っていくことにしたい。

ところで、筆者は以前、カステルが依拠しているといわれているアルチュセール派構造主義との具体的な関連性を検討し、これをもとにカステルの都市・空間理論の分析の枠組みを抽出・再構成することを試みた (豆本, 1998)。本稿は、一応独立した論文の形式を採っているが、なかで用いているアルチュセール派構造主義独自の概念や用語は、この先の論文での議論を踏まえたものであり、本稿での叙述もそれを前提としたものとなっている。したがって本文中に「前稿」と記してある場合は、この先の論文のことを指し、本稿を読む際は、これを併せて参照していただきたい。

II 社会構造の転換と新たな空間の出現

1989年に刊行された『情報都市』は、1980年

代のアメリカ合衆国を対象として、ハイテク産業を中心とした経済分析を軸としながら、情報化の進展にともなう労働諸過程の変容と職種構造の変化を基底に据えた社会層分析、さらには軍事産業とこれに関わる国防戦略の政策決定過程といった国家・政治分析等の非常に広範かつ包括的な理論的・実証的分析を通じて、情報諸技術の発展を契機とした現代アメリカ社会そのものの変化、ひいては現代資本主義経済の転換をも射程におさめようとする意欲作である。

これらの諸分析の全てをここで取り上げて検討することは到底不可能であるが、本稿で注目するのは、これら多様な諸分析を結びつける鍵として理論の中核に据えられている「フローの空間」である。むしろこの著書は、これら様々な諸分析を通じて多様な諸側面から光を当てることによって、一見すると曖昧で捉えどころのない「フローの空間」の姿が具体的に浮かび上がってくるように構成されているといえるだろう。

この章では、この「フローの空間」が出現する過程をやや詳しく見ていくが、『情報都市』の序文でカステルは、「本書の目的は、新しい情報諸技術と都市的・地域的過程との間の関係を、それらの技術の出現と進化という歴史的転換の広範な文脈において分析することである。我々は以下のように仮定する。この文脈は、社会的・技術的組織の新たな様式 (これを我々は情報的発展様式 *informational mode of development* と呼ぶ) の出現と、我々の社会における制度的・経済的組織の基本的マトリックスとしての資本主義の再構造化 (*restructuring*) によって同時に特徴づけられる」(Castells, 1989, p. 2) と述べている。まずは、これらの基本的諸概念を説明することから始めることにしたい。

1) 吉原直樹氏をはじめとする幾人かの都市社会学者は、近年のカステルの諸研究のなかでも、「フローの空間」ではなく、どちらかと言うと「デュアル・シティ」論に注目している (高橋, 1993, pp. 242-244; 吉原, 1994, pp. 211-220)。しかしながら筆者は、この「デュアル・シティ」論は、カステル自身の理論構成からみて「フローの空間」の概念を前提とした議論であり、まず先に軸となるこの「フローの空間」の内容を明確にすべきであるとの考えから、本稿ではあえて取り上げなかった。

1. 情動的発展様式と資本主義の再構造化

カステルの新たな都市・空間理論の出発点となる中核的仮説は、情動的発展様式の出現である。発展様式とは、生産過程において労働者が物質に働きかける際の技術的組合せ方 (arrangement) であり、一般的な史的唯物論理解における生産諸力に対応するものである²⁾ (Castells, 1983b, p. 306, 1989, p. 10)。この発展様式には、生産過程における剰余の大きさを決定し、それゆえ生産力拡大の基盤となる要因によって三つのものが存在する。まず農業的発展様式 (agrarian mode of development) においては、その剰余の増大は労働と自然的諸資源 (とくに土地) の量的増大の結果として生じる。つぎに工業的発展様式 (industrial mode of development) においては、その剰余の増大は新しいエネルギー資源の導入とその利用の質によって決定される。そして新たな様式である情動的発展様式では、その生産力の源泉は知識の質、すなわち知識創造、情報処理、象徴伝達の技術によって決定される (Castells, 1989, p. 10, 1996, p. 17)。どのような発展様式 (生産過程) においても常にある程度の知識は必要であるが、この情動的発展様式を他の発展諸様式と区別するメルクマールは、この様式では「高い生産力を創出するために知識が知識それ自体に働きかける」(Castells, 1989, p. 10) ことにある (後述)³⁾。

また各々の発展諸様式は、その周りに技術的諸過程が組織化される構造的に規定された成果の原則 (目的) を持っている。たとえば工業主義 (industrialism) は経済成長、すなわち産出の極大化を指向し、情報主義 (informationalism) は技術的發展、すなわち知識蓄積を指向する⁴⁾ (Castells, 1989, p. 10)。

この情動的発展様式が出現する過程をカステ

供給し生産を適切に再組織化するために用いられるが、情動的発展様式では、知識は新しい知識を創出するために動員される、というように知識の用いられ方は各発展様式で異なっている (Castells, 1989, p. 10)。このような議論は、1970年代にダニエル・ベル (Bell, D.) によって提起された「脱工業社会 post-industrial society」論の単なる焼き直しのように思われるかもしれない (Bell, 1973)。確かにカステル自身もベルの議論から多くのものを得ていると明言しており、生産諸関係 (所有) と生産力 (技術) の二つの軸によって社会を分析する方法論など共通するものも多い (Castells, 1989, p. 367, 1996, p. 14)。しかし、ここではその共通点よりも、むしろ両者の相違点を明確にする方が重要であろう。

ベルの議論において脱工業社会を特徴づけているものは、工業時代の経験主義に対する理論の優位、抽象的なシンボル体系への知識の集成である《理論的知識の中心性 centrality of theoretical knowledge》の出現である (Bell, 1973, 訳 p. 30)。そしてこの生産諸力 (技術) における「中軸的原則」の移行によって、工業社会の「つくられた自然に対するゲーム」から脱工業社会の「人間相互間のゲーム」へ、そして「経済化様式」から「社会学化様式」への移行がベルの議論の骨子となっている (Bell, 1973, 訳 p. 161-163)。

このようなベルの議論に対してカステルは「現在の技術革命を特徴づけるものは、知識と情報の中心性ではなく、革新と革新の利用との間の累積的なフィードバック・ループにおけるそのような知識と情報の知識創出と情報処理・通信装置への応用である」(Castells, 1996, p. 32) と述べている。

つまり情動的発展様式とそれ以前の様式を区別する決定的に重要な点は、ベルが言うように《理論的知識》が経験的知識よりも重要になることではなく、情報諸技術を手段として、ある知識が新たな知識を生み出すために応用されるというフィードバック・ループが形成されること、したがって革新を継続的に生み出すための新たな枠組みとしての新しい技術的パラダイムが成立することにある。

4) 先進資本主義諸国において支配的な発展様式が情動的発展様式になる (工業主義から情報主義へ移行する) ことは、先進諸国における工業主義 (工業

2) このようなカステルの史的唯物論理解 (たとえば「生産の社会的諸関係」としての生産様式と「生産の技術的諸関係」としての発展様式の区別と関係) については、筆者が前稿で行った考察を参照していただきたい (豆本, 1998)。

3) 農業的発展様式において知識は量的により多くの労働と諸資源の動員を組織化するために使用され、工業的発展様式では、新しいエネルギー資源を

ルは次のように説明している。情報的發展様式は、単なる生産技術システムのみならず、労働力、生産手段、労働対象が生産過程において結合される種差的な社会的・文化的形態、すなわち労働編成のようなあるレベルの社会的諸関係をも含むものであり、技術システムと組織的諸過程との複合的な相互作用システムである (Castells, 1977, p. 33, 1983, pp. 306-307, 1989, pp. 10-12, 1996, pp. 16)。それゆえ、この複合的諸過程としての情報的發展様式は、各々が相対的に自律的な發展過程をなす二つの次元—技術的と組織的—から構成される。

まず技術的側面からは、ICの発明からコンピュータへと至る一連のME革命によって促進された情報諸技術の爆発的な發展が、情報的發展様式の技術的前提条件を創出した。これら一連の科学的・技術的諸発見には、その技術革新の過程に共通する二つの特質がある。一つはこれらの諸技術が情報処理 (information processing) に焦点をおくことである。つまりその原材料が情報であり、そこから生み出される生産物もまた情報であるという点である。二つめは、その技術革新の主要な効果が生産物 (製

品) よりも過程 (工程) に対するものであるという点である (過程指向性)⁵⁾ (Castells, 1989, pp. 12-15)。

カステルはこのような特徴を持つ技術革新過程の形態を「情報的技術的パラダイム」と呼んでいるが、その成立は社会のあらゆる側面に大きなインパクトを与える。その過程指向性という特徴は、これらの諸技術があらゆる社会的実践・過程に対して何らかの転換をもたらすことを含意している。またこの特徴は、生産、消費、管理のあらゆる諸組織に大きな「柔軟性」をもたらす(後述)。そして情報処理に焦点をおくという特徴は、生産諸力と社会システムとの間の、それゆえ経済と社会との間の距離を最小化し、それらの間に緊密な関連を作り出す⁶⁾。(Castells, 1989, pp. 15-17)。

次いで組織的側面からは、資本主義的生産様式と工業的發展様式の下で進行した長期的・構造的諸傾向の結果として、生産、流通、消費、管理などあらゆる諸過程の効率性・生産力を決定する核となる活動としての情報処理諸活動の

的發展様式)の消滅を意味するものではなく、またハイテク諸産業以外の旧来型の製造業や農業が消滅することを意味するものでもない。

アルチュセール派構造主義に範をおくカステルの社会分析において、これら發展様式などの構造は、現実認識を獲得するための理論的な生産手段であり、現実の社会は複数の生産諸様式・發展諸様式が種差的な形態で結合された社会構成体である(豆本, 1998)。

それゆえ情報主義への移行とは、ある社会構成体における生産諸力發展のパターンにおいて、情報主義が「支配的」な様式として立ち現れ、工業主義などの他の諸様式はそれに「従属」する、つまり支配的様式の成果の原則を満たす(各様式の成果の原則が対立するような場合には支配的様式の原則が優先される)ように再編成されることであり、工業主義は存在し続けるがもはや二次的な役割しか果たさず、旧来型の製造業や農業においても情報主義が主要な原則となることを意味している。

5) 例えば、ICチップは、その製品単体では(商品としての価値は持つとしても)何等の有益性を持たず、情報を操作・処理する手段として用いられて初めてその有益性を発揮する。それゆえ、産業革命をはじめとするあらゆる技術革命についても言えることではあるが、最終的には財やサービスといった製品として具体的な諸形態に結晶化するとしても、技術革命の真の効果はプロセス・イノベーションにある (Castells, 1989, pp. 12-15)。

6) 情報処理とは既存の知識を基礎とした労働者によるシンボル操作活動であり、そのような個々の労働者のシンボル操作能力は単なる個人的資質によってではなく、教育され訓練されることによって形成される。それゆえ、このような情報的技術的パラダイムの成立は、労働者のシンボル操作能力が生産諸力の直接的な源泉になることを、したがって「生産諸組織、社会的諸制度、そしてイデオロギーを含む社会の全体的構造が新しい情報を基盤とする新たな生産諸力の促進・強化において鍵となる要素になる」(Castells, 1989, p. 15) ことを意味している。

中心性とその支配的役割が導かれる (Castells, 1989, pp. 17-19)。

生産の次元においては、効率的な生産と管理の組織的諸形態としての集権化された巨大企業の出現とその間接諸部門の肥大化は、膨大な組織内情報フローを生みだし、それらの効率的な処理を生産性上昇の鍵として浮上させる。ついで消費の次元では、大規模市場の成立による生産者と消費者の間の距離の拡大は、市場の両端を効率的に結びつける流通・情報システムの形成を助長する。そして商品というよりは権利としてのサービスを提供する福祉国家の形成は、膨大な数の官僚と公務員という情報を扱う雇用に創出し、経済的・社会的諸活動における国家活動領域の拡張は、情報収集とそれに基づく意思決定という国家介入の次元での情報処理活動の重要性を創出する (Castells, 1989, pp. 18-19)。

この情報技術革命と諸組織における情報処理諸活動の支配的役割の歴史的な収斂が、情報的發展様式の形成を導くことになった、とするのがカステルの仮説である。こうした技術的諸変化は、その新しい諸技術の普及に適合的な組織的諸形態を必要とするが、それは工業的發展様式の下でそれに適合的な形態として形成され、情報諸技術に対する需要の源泉となった既存の組織的諸形態との間に構造的矛盾を引き起こす。コンピューター需要の主要な源泉であった巨大企業は、コンピューター・ネットワークの出現によって効率的な管理の組織形態としての魅力を失い、情報処理諸活動の拡大を喚起した旧来の再配分的な福祉国家の形態は不適切なものと

なり⁷⁾、国家の役割は変化を迫られる。このような發展様式の組織面での転換は、情報諸技術の一層の普及・拡大をもたらし、その効果はさらなる組織的变化への圧力を引き起こすという循環的かつ累積的な過程をなしている (Castells, 1989, pp. 19-21)。

カステルの導入するもう一つの重要な中心的仮説は、資本主義的生産様式の再構造化 (restructuring) である。發展諸様式間の移行は、そのような移行を枠組みづける社会的システム、すなわち資本主義的生産様式に緊密に関連している。社会システムがその内的諸矛盾によって構造的危機⁸⁾を経験するとき、システムは危機を乗り越えるためにその成果の構造的諸原理を変更する (構造転換の過程) か、成果を実現・遂行するための制度的諸手段を変更する (再構造化の過程) かのどちらかを強いられる。カステルは、1980年代に世界的規模で資本主義的生産様式の再構造化の過程が生じたのではないかとの仮説を提示する (Castells, 1989, p. 21)。

カステルはアグリエッタ (Aglietta, M.) に依拠しつつ資本主義は1930年代の世界恐慌によって自由放任モデルから、一般にケインズ主義と呼ばれる国家規制資本主義 (state-regulated capitalism) へと次の三点について主要な構造的修正を行ったとしている。まず一点目とし

制度は、再配分的な目的と同時に有効需要の創出という側面を持っていたが、情報主義の下でこれらの諸制度は人的資本投資として位置づけ直され、資本蓄積 (生産性向上) をより直接的に指向した適合的な形態に再編されることで国家の役割 (の重点) が変化するからである (Castells, 1989, p. 20)。

8) カステルの「危機」あるいは「構造的危機」の概念については、1970年代のアメリカ合衆国を事例に経済的危機の具体的分析を行った『経済的危機とアメリカ社会』(Castells, 1980)において、「利潤率の傾向的低下法則」を題材として詳しい議論がなされている。

7) 福祉国家の形態が適切さを失うのは、それが高コストだからではない。労働者の (文化的な) 情報処理能力を規定する教育、衛生、住宅などの社会的諸

ては、組合の権利を承認し、安定的に上昇する賃金を労働者に保証することと引き替えに資本主義的な社会的諸関係の安定性を確保する資本と労働の間の社会的協定とこれに基づいた福祉国家の創出であり、二点目は、蓄積過程の円滑な進行と過剰労働力の吸収を目的とした公共支出による有効需要の刺激を主な手段とした経済領域への国家介入、そして三点目は、国際的基軸通貨としてのドルを基盤とするアメリカのヘゲモニーの下でのIMF体制を中心とした国際的経済秩序のコントロールである (Castells, 1989, pp. 21-22)。

これら1930-40年代に資本主義に新たに組み込まれた構造的諸要素は、先進資本主義諸国における1950-60年代の経済的繁栄の基盤となるものであったが、これらの諸要素が抱える構造的諸矛盾は、同時に新たな危機を導く要因ともなるものであった。社会運動と労働闘争による賃金上昇圧力による私的資本の利潤率の低下、構造的インフレーションによる資本循環コントロールの攪乱の下で国家介入の経済的基盤そのものを脅かす財政危機、そして新興工業諸国の世界市場への参入による国際競争の激化は、石油危機を契機として1970年代の経済危機として顕在化し、サッチャリズム、レーガノミックスを代表とする先進資本主義国における新保守主義の台頭という政治的形態をまとして1980年代における資本主義の再構造化を導くことになった (Castells, 1989, pp. 21-22)。

この新しい資本主義のモデルは、私的資本の利潤率強化、需要=市場の深化・拡大、構造的インフレーションの抑制といった資本主義の基本的諸目的 (成果の原理) を満たすものでなければならない。その主要な特徴は、①1930-40年代に確立された労資間の歴史的な社会的協定を

否定し、生産力の拡大と搾取の強化を組み合わせることによって、すなわち労働過程と労働市場の根本的な再構築によって達成される私的資本の利潤率強化。②福祉国家的な政治的正当性と社会的再配分から政治的支配と資本蓄積への重点の移行をとともなう国家介入形態の本質的変化⁹⁾。③利潤獲得可能性を拡大し新しい諸市場を開拓するための全経済的諸過程における加速化された国際化の三点である (Castells, 1989, pp. 23-28)。

この資本主義の再構造化過程の遂行において、1970年代の経済危機と同時期に進行していた情報技術革命とそれらが結実した情報的发展様式が決定的に重要な役割を果たしていた。情報的发展様式は、再構造化過程を遂行する際の物理的・技術的な諸手段を提供し、同時に再構造化過程の進行が技術的革新を刺激しそれに適合的な組織的諸形態を採用するように仕向けるという相互作用過程のなかで、新しい資本主義のモデルと生産力発展の新たな形態が結びついた新しい社会的システム (「技術的-経済的パラダイ

9) この先進諸国で進行しつつある国家の役割の本質的变化に関する議論は、プーランツァス (Poulantzas, N.) の国家論に依拠したものである (Castells, 1989, p. 356)。プーランツァスは、現代の先進資本主義諸国に出現しつつある新たな国家形態を、権威主義的国家主義 (étatisme autoritaire) として特徴づけ、それは「包括的な国家の強化を指し示すのではなく、国家の強化=弱化という傾向-その両極が不均等に発展する-の結果をなしている」 (Poulantzas, 1978, 訳 p. 234) とする。

独占資本主義段階における国家の全面的な経済介入は決して国家と経済の領域区分を消滅させるものではなく、また新保守主義による規制緩和や民営化政策も単なる国家の経済領域からの撤退ではない。経済に対する「国家の相対的自律性」は資本主義的生産関係の再生産に「政治的なるものが構成要素として存在していることがまとう特定の形態以外のなにものでもない」 (Poulantzas, 1978, 訳 p. 11)。したがってそれは公的領域と私的領域との選択的な相互浸透の新たな形態を示しているにすぎない。これについての詳しい議論はプーランツァス (1978) を参照されたい。

ム]が形成される (Castells, 1989, pp. 28-29)。このようにして1980年代という特殊な複合状況において情報的发展様式 (情報主義) と資本主義の再構造化の歴史的な結合=分節-節合 (articulation)¹⁰⁾ がなされた (図 I)。

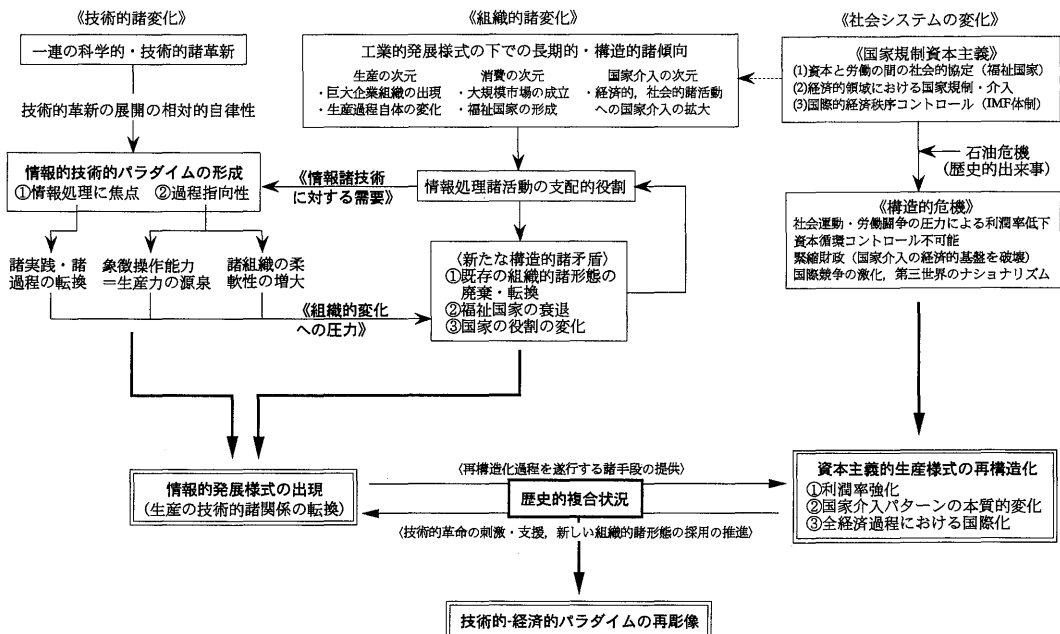
この情報主義と資本主義の再構造化の分節-節合は、空間的側面においても大きな変化をなしている。むしろこの社会的変化そのものが空間的变化を重要な契機として生じたものであった。なぜなら全ての社会は空間化された状態では存在しえないがゆえに、実際には空間とは社会そのものの表現だからである (豆本, 1988)。この歴史的収斂から新たな社会的諸形態と新たな都市的-空間的諸過程が出現する (Castells, 1989, p. 32)。

2. 新産業空間と情報経済の出現

一般にハイテク産業と呼ばれる情報を基盤とした諸産業は、その技術的諸特性ゆえに既存の諸産業とは明確に異なる種差的な空間的立地パターンを示す。カステルは、多数の既存諸研究やアメリカ合衆国を事例とした詳細な実証研究からえられた結果をもとに、既知の事柄を「可能な限り一貫性のあるように結合するような広範な分析枠組み」(Castells, 1989, p. 33) の構築を試みている。

アメリカ合衆国における情報処理装置 (devices) の生産者の空間的立地パターン、すなわち半導体、コンピューター、バイオ・テクノロジーなどの情報技術製造業が構成する「新産業空間 The New Industrial Space」¹¹⁾ の検討

図 I 技術的变化, 組織的变化, 社会システムの変化の間の相互関係



(出所) Castells, 1989, pp. 12-28 をもとに筆者作成

10) このアルチュセール派構造主義に独自の概念である「複合状況 (conjuncture)」、[「分節-節合 (articulation)」の概念については前稿 (豆本, 1998) を参照のこと。

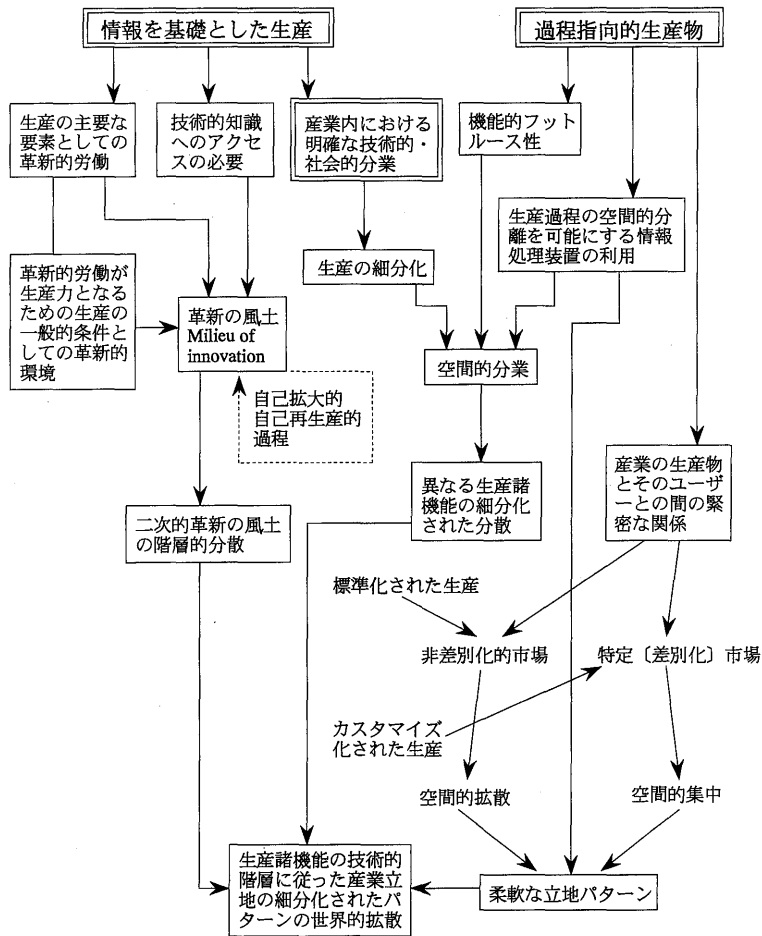
11) このアルチュセール派構造主義に独自の概念である「複合状況 (conjuncture)」、[「分節-節合 (articulation)」の概念については前稿 (豆本, 1998) を参照のこと。

を行なったカステルは、これらの諸産業の空間的立地パターンとして次のような特徴を見出す。それは①シリコンヴァレーやボストンのルート128といった少数の中心地への研究と革新的諸機能の集中、②輸送コストではなく顧客との直接的な関係を確立し貿易関税を回避するための地域的生産施設の設置による世界的規模での分散、③主要市場に比較的近接し、安価な技術的

労働者が存在する諸地域への組立工場の立地の三点である (Castells, 1989, pp. 34-71)。

カステルは前節の基本的仮説を発展させ、このような空間的立地パターンがこの産業が生産する情報技術装置が持つ二つの特性から導かれた結果であるとする図IIのような情報技術産業の空間的パターン分析の枠組みを提示している (Castells, 1989, pp. 72-74)。

図II 情報技術製造業の諸特徴とこの産業の空間的パターンとの間の諸関係のシステム



(出所) Castells, 1989, p. 75

11) 新産業空間 (New Industrial Space) という用語は、一般に工業地理学・経済地理学においてはスコット (Scott, 1988) の空間理論を示す用語として

浸透しているが、カステルがここで示す内容はスコットの概念とはかなりの相違がある。

図に示されるように、二つの基本的諸特性がこの産業の空間的パターンを規定する。まず第一に情報や知識を基盤とするこれらの諸産業の基礎的生産要素は労働の質、とくに科学的・技術的労働者の革新的労働である。このような労働者は、その革新的能力を十分に発揮できるような組織的環境を必要とするが、この種の環境には企業組織内の・ミクロ的なものと、複数の企業間や個人間の相互作用によって生み出されるマクロ的なものの二つのレベルのものが存在する。この後者のマクロ的な環境をカステルは《革新の風土 *milieux of innovation*》と呼び、情報技術諸産業の空間的ロジックは、まず第一に革新的な科学・技術情報、つまり革新的労働者の立地と《革新の風土》形成のための地域的・領域的必要諸条件によって規定される (Castells, 1989, p. 72)。

ついで第二の基本的特徴として、IC に代表される諸産業が生産する過程指向的 (情報処理) 装置の価値の大半はその生産物に体化された情報・知識にあり、それゆえこの種の産業は一般に輸送費や生産条件の費用への関心が薄く、革新の源泉 (革新的労働者とその支援的環境) とのアクセスが維持可能な所であれば、どこにでも立地できるという意味での機能的フットルース性もつ。しかしその一方で、この種の情報処理装置が有効に機能する (活用される) には、ユーザーの利用目的やニーズに適合するように装置の供給者によるカスタマイズが必要である (Castells, 1989, pp. 72-73)。これらのことから情報技術製造業の立地は、供給する諸市場の空間的諸特性に依存すること、すなわち柔軟な立地パターンを持つことが導かれる。それは標準化された一般市場への製品供給と同時に特定地域への市場浸透、ユーザーとの緊密な関係を

可能にするがゆえに、この種の産業においては柔軟性が空間的立地の最も重要な必要条件となる (Castells, 1989, p. 104)。

そしてこの二つの基本的特性を合わせた効果として、第三の空間的含意である非常に明確な生産過程 (工程) の内的細分化 (segmentation) が導かれる。IC の例でいえば、回路のデザイン→マスクの作成→ウェファー製造→チップ組立→テストといったように、分断され細分化された生産過程 (工程) は、それぞれが異なるタイプの労働者を必要とし、少なくとも潜在的には、各生産過程 (工程) は必要とするタイプの労働者がえられる労働者プールが存在する場所へと多様な立地が行われる (Castells, 1989, p. 73)。

これら情報技術産業の三つの基本的特徴から、その空間的パターンとして、(1) 各生産段階の労働者と機能的必要条件の相違による産業内における明確な空間的分業、(2) 種差的な空間的属性を持ち少数の排他的場に連結された革新の風土の周りに構造化された情報創出機能に沿った産業の技術的、社会的、空間的な階層性の支配、(3) この産業の内的構造とその空間的ロジックの階層的パターンを再生産する多様な生産的諸機能の空間的分散、(4) 高次の革新の風土を除いて、その市場との緊密な連関から導かれた立地における完全な柔軟性、の四つの基本的な空間的諸過程が導かれる (Castells, 1989, p. 74)。

この分析枠組みで鍵となっているのは《革新の風土》の概念である。これは「全体として、新しい知識、新しい過程、そして新しい生産物の創出を目指した制度的諸目標と労働文化を共有する社会的組織を基盤とした、生産と管理の諸関係の一組の種差的な組合せ (a specific set)」 (Castells, 1989, p. 82) であり、一種の

地域的文化とでも呼びうるものである¹²⁾。

この革新的産業的風土は、産業革命期の工業都市における繊維業や製鉄業の集積といったものよりは、むしろニューヨークにおける文筆業や芸術家あるいは株取引トレーダーがおかれていた環境に似ている。輸送費用から空間的近接を論じる従来の「《集積の経済》」の概念は、この社会的諸関係の組合せの種差性や豊穡さを捉えることができない」(Castells, 1989, p. 89)。なぜなら輸送費用逋減のためにはなく、技術的・科学的労働者の革新的能力を引き出すのに不可欠な日常のかつ個人的な対面接触による情報交換や街区が醸し出す雰囲気や「空気」を創出するために、空間的近接性や稠密な居住形態などの空間的・物理的近接性が必要とされているからである (Castells, 1989, pp. 82-89)。

新産業空間における空間的分業は、単純な革新機能と生産機能との間の空間的分離・分業ではない。この産業の発展に伴って生じる空間的拡散¹³⁾によって、より高次の革新の風土に基幹技術を依存しながらも、特定技術(分野)に専

門化することで中級レベルの技術革新を独自に行えるような革新的生産複合体である《二次的な革新の風土 secondary milieux of innovation》が創出されるからである (Castells, 1989, p. 114)。新産業空間は、むしろ基礎研究と応用開発といったような革新的諸機能の諸レベル間での階層的分離・分業をも含んだ革新諸機能と生産諸機能との間の多様な結合形態として現れる (Castells, 1989, p. 116)。

革新の風土と新産業空間は、経済的構造と政治的・法的構造、そしてイデオロギー的構造とが、ある特定の領域的空間において分節一節合されるといふ、空間を契機とした複合的諸過程の中から出現する (Castells, 1977; 豆本, 1998)。

ついでカステルが焦点を当てるのは、サービス諸活動、なかでも情報処理諸活動としてのオフィス労働に対する情報諸技術の諸効果とそれら諸活動の空間構造に対する影響である。サービス諸部門は、今や多くの先進諸国で構成比率から見て雇用とGNPの過半数を占めるに至っている。しかし詳細に検討すると、この諸部門の産出の伸びの大部分は雇用数の拡大によって達成されたものであるにすぎない。サービス諸活動の労働過程上の特性は、今世紀に農業や工業が経験したような労働生産性の伸びを達成することを困難にしている (Castells, 1989, pp. 126-135)。

この傾向は先進経済における根本的な矛盾を表している。情報的发展様式の下では間接部門

12) 革新の風土には様々な形態が存在し、その形成要因も多様である。それは過去の産業的風土と同じく生産の三つの基本的要素である労働、資本、原料の地域的かつ時間的な収斂の結果として形成される。ただし情報的な革新の風土の場合の原材料は「情報」であり、このことが先の産業的風土とは異なる情報的な革新的産業的風土の特異性を生み出す。異なる資本形態、科学的・技術的労働の源泉、科学的・技術的情報の源泉は、それらの様々な組合せ方とともに多様な形態の革新の風土の形成を導く (Castells, 1989, pp. 82-83)。そしていったん確立された革新の風土は、元々は特定の地域に諸要素を集合させた個々の立地諸要因から独立して、風土そのものを立地要因化することで自己拡大的・自己再生産的に発展する (Castells, 1989, p. 89)。

また、シリコンヴァレーとボストンのルート128を事例として詳細な実証研究を行ったサクセニアン (Saxenian, A.) も、経済的要因だけでなく、歴史的に独自の形で組み合わされた政治的、制度的、あるいは文化的な諸要因が、ハイテクを中心とした両地域の発展に非常に重要な役割を果たしていたことを指摘している (Saxenian, 1994)。

13) カステルは、ある産業が成長・拡大するに伴って新たな諸立地・諸市場を求めることから必然的に生じる「産業の空間的拡散 (diffusion)」と、情報技術生産者の構造的諸特徴の現れとして、その発展の初期段階から見られるこの産業に独自の行動特徴である「生産の分散 (decentralization)」とを区別している (Castells, 1989, p. 103)。

を中心とする支援的諸活動としての情報処理活動が生産力拡大の鍵を握っている。しかしその一方で、このような情報処理活動は社会的に不可欠であるにもかかわらず、物財生産過程とは異なり、その多くは労働過程上の特性ゆえに自動化困難で労働集約的かつ低生産性という傾向を持っている。したがって社会は、生産力拡大のために情報処理諸活動を拡大すればするほど、その全体としての生産性伸び率は低下していくという歴史的なパラドックスに陥っている (Castells, 1989, p. 135)。先進社会は「サービス経済」や「脱工業社会」ではなく、むしろこの「情報指向的労働力」があらゆる産業諸部門における「生産力上昇と所得の主要な創出者」となるという意味で《情報経済 information economy》なのである (Castells, 1989, p. 136)。

1970年代の構造的危機が1980年代の企業や政府の諸組織の再構造化を導いた際に、このパラドックスを乗り越えるために生産力の解放の障害となっていた情報処理諸活動へ情報諸技術が次々に導入・採用されていったのはこのような文脈においてであった (Castells, 1989, pp. 136-137)。

このカステルの分析枠組みにおいて重要なのは「サービス部門」という産業分類上の括りではなく、「サービス雇用」(Gershuny & Miles, 1983)としての「オフィス労働=情報処理活動」という労働過程上の括りである。この観点からは、物財生産部門を持つ製造業企業の間接部門をはじめ、銀行・証券・保険・不動産、さらには生産者サービスと呼ばれる会計監査、法律サービス、広告、出版まで含めた企業や政府機関などあらゆる諸組織は一それら諸産業においてオフィス労働が占める割合は種々多様である

が—情報を処理し利用する情報処理組織として捉えられる。したがって情報諸技術のこれらの諸組織への導入は、この情報処理活動としてのオフィス労働と情報処理組織としての企業組織に最も直接的な形で影響を与えることになる (Castells, 1989, pp. 136-137)。

近年の情報諸技術の二つの主要な潮流である情報処理のコンピューター化、いわゆるオフィス・オートメーションと、情報通信技術 (telecommunications: TC) の多面的な応用は、コンピューターの情報通信ネットワークへの統合による情報システム (information systems: IS) の形成に収束した。このような情報システムの企業組織に対する諸効果は、その業種ごと、部署ごとに多種多様である。しかしながら、このような状況でもいくつかの一般的な傾向が存在する。一方では、簡単にプログラム化可能な標準化されたルーティン的な業務である低レベル事務職の自動化という明確な傾向が認められる。例えば、POSシステムや銀行のATMのように、データ入力、情報の収集といった過程は可能な限りデータの源泉へと近づき、可能な限り分散化の方向へと向かう。他方では反対に、先のようにして収集された膨大な情報を基盤として意思決定を行う中級管理者や専門家によって処理・遂行される高次レベルの諸業務の再統合の傾向が存在する (Castells, 1989, pp. 137-140)。

カステルによれば、情報諸技術によって可能となるのは、多数の異なる源泉から生じた情報を統合し、集められた情報を基盤として意思決定中枢において処理された情報を迅速に多数の分散した実行単位へと伝えることである。それは単なる諸業務の合理化ではなく、むしろ情報処理過程の合理化なのである。この合理化の目

的は、労働節約という意味での時間節約のためにはではなく、金融・株式取引のような数秒の遅れが莫大な損失（また反対に利益）を生むような局面において迅速な意志決定を行うという意味での時間節約にある。したがって、情報諸技術がもたらすものは、意思決定と組織的諸目標の実行との間の摩擦を最小化し、巨大組織を官僚制の非効率から解放することなのである（Castells, 1989, pp. 140-142）。

情報諸技術は、まさに遍在的で普遍的な存在である「情報」を処理し交換するがゆえに、すべての組織、産業、市場の垣根を越え、あらゆる諸活動を結びつけることを可能にする。「情報」を扱うというその技術的媒体の融通性は、過酷な環境のなかで情報処理組織が日々その複雑性を増大させていくなかで、それらにとっての真の基盤を提供する。資本主義のロジックに則って大規模化を続けてきた巨大企業組織は、常にその一方で組織の官僚的効率との戦いを強いられてきた。これに取り組むために企業は、事業部制などの様々な組織的単位の編成を試みてきたが、もはや組織内の情報処理過程の自動化は、組織的形態の編成の問題に煩わされることなく、企業、なかでも高次レベルの意思決定中枢が現在の意思決定過程そのもの（とその基盤となる情報フロー）に集中することを可能にする。それは「実際には、これは組織的単位の中心性から情報と意思決定のネットワークへの〔中心性の〕移行である。換言するならば、組織というよりもフローが労働、意思決定、成果評価の諸単位になる」（Castells, 1989, p. 142; [] 内は引用者、以下同じ）ことである。

これによって形成される新たな企業組織構造は、低次レベルの諸業務が自動化され分散的に処理されるという意味で非常に「分散的（分権

的）」であると同時に、高次の意思決定中枢が強化されるという意味で完全に「階層的で集中的（集権的）」な企業諸単位のネットワークであり、新たな情報諸技術は、それらが柔軟であると同時に階層的でありえることを可能にする。カステルの言葉を用いれば、それは「時間、場所、活動範囲に従った可変幾何学（variable geometry）によって特徴づけられる、複合的で階層的かつ分散した組織的構造」（Castells, 1989, p. 168）である。

では、このような情報諸技術のオフィスと諸サービスの立地に対する諸効果はどのようなものとなるのか？ オフィスと諸サービスの立地パターンを検討したカステルは、そこに情報通信技術が空間的分散をもたらすという一般的な通説とは異なった、より複雑で混乱したパターンを見出す。情報集約的諸産業はむしろ主要な大都市圏地域に集中している。実際には、大都市圏地域は、新しい情報通信インフラストラクチャー・システムのハブとなっており、先進的な情報通信設備の大多数が集中する場となっている。なぜなら、既存の大都市圏地域のCBDのような大需要地点では「規模の経済」によって、より低廉な設備の利用が可能であり、低コストで情報通信インフラにアクセスするためには、そのような大都市圏に立地しなければならないからである¹⁴⁾（Castells, 1989, pp. 144-151）。

このような集中の過程の一方で、オフィス労働とビジネス諸活動の空間的分散化の過程もまた同時に存在している。この分散には、地域間、

14) アメリカ合衆国の場合は、ATTの分割を伴う情報通信分野における規制緩和が需要に敏感な投資を促進し、大需要地である既存の主要大都市圏に情報通信関連の投資が集中した（Castells, 1989, pp. 146-148）。

また、大都市圏への集中という形態そのものは、対面接触の重要性や生産者サービスへのアクセス

大都市圏内などいくつかのレベルが存在するが、そのうち質・量ともに最も重要な分散化傾向は、バック・オフィス等を中心とした大都市圏 CBD から郊外へという郊外化の流れである。この分散化の過程は画一的なものではなく、企業の「階層的・機能的なロジック」にしたがって「低レベル諸活動は二次的郊外立地へと分散化され、市場指向的な諸施設はその細分化された諸市場に近接して拡散する。地域的・大都市圏の諸立地をシフトさせ、それゆえ企業構造の幾何学をさらに複雑にする新たな管理的中心地もまた創出される。付随的サービスはこの分散に従い、通信構造の結節的地点に集中する新しい集積を形成」(Castells, 1989, p. 167) する。

そしてこの技術的革新、組織的变化、経済の再構築の結合された効果によってもたらされた情報処理諸活動の根本的な転換の結果として、新たな空間的諸形態、新たな空間的ロジックが出現する(図Ⅲ)。

このオフィス労働と企業組織の転換から導き出された新しい空間的ロジックを根本的に特徴づけるのは、集中と分散という矛盾する諸過程が同時的に進行する複合的過程であり、「この複

合的な領域的發展過程において、支配的なのは集中化でもなければ分散化でもない。決定的に重要なのは二つの諸過程の間の関係」(Castells, 1989, p. 169) である。集中化された意思決定は、バック・オフィスによって収集・処理された情報を基盤としてのみ遂行可能であり、逆に、バック・オフィスは、中央からの命令に基づいてのみ機能する。重要なのは、これら全てに共通する基本的特徴としての通信フローによるそれらの相互関係である。したがって「組織の諸単位の間、異なる組織的諸単位間の諸フローの空間は、あらゆる組織の機能、成果、究極的には存在そのものにとって最も重要な空間である。情報経済における諸組織の空間は、ますますフローの空間 (space of flows)」(Castells, 1989, p. 169) となる。

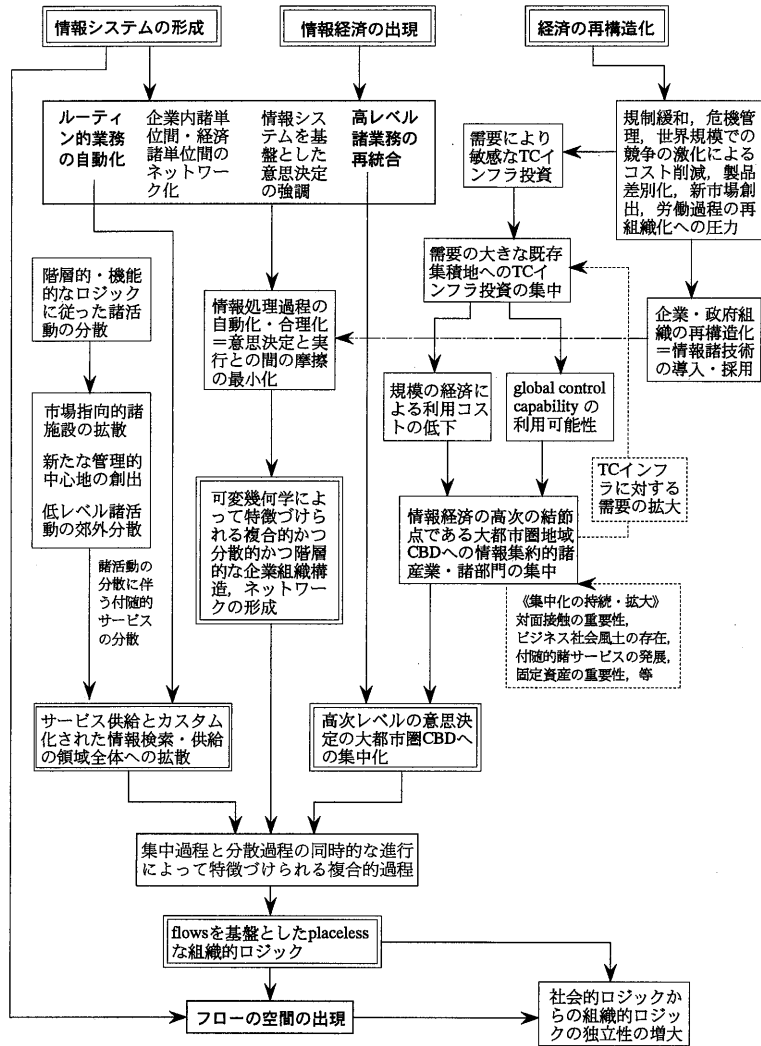
これらの組織を構成する諸単位は、各々の機能を遂行するのに適切な特定の場 (place) に立地しなければならない、という意味で組織そのものは placeless ではない。しかし諸組織・諸企業にとって最も重要なことは、その存在そのものの鍵を握る情報フローのリンケージを維持することであり、「諸企業とそれらの衛星的諸活動の組織的ロジックは、このシステムの異なる構成諸要素間の相互作用のネットワークに根本的に依存する。諸組織は場に立地し、それらの諸構成要素は場指向的である一方で、この組織的ロジックは placeless であり、諸情報ネットワークを特徴づけるフローの空間に根本的に依存する」(Castells, 1989, pp. 169-170) と、カステルは結論づけている。

Ⅲ 空間構造と空間過程の転換

情報的發展様式と資本主義的生産様式の再構

といったことを要因として情報通信技術の発達とは関係なく以前から存在している。カステルによれば、現段階において新しいことは、情報通信インフラは処理可能な情報量を拡大すると同時に、空間的に集中した本社などの高次レベル組織諸単位が、空間的に離れた諸単位を世界規模でコントロール可能になること、つまりサッセンがいうところの《世界的な管理能力 global control capability》を得ることにある (Castells, 1989, pp. 142-151; Sassen, 1988, pp. 136-141)。このような監督的諸機能を遂行し、世界的な資本フローのハブとなるものが《世界都市 Global City》であり、カステルは、「この意味において、巨大企業とその付随的諸サービスのネットワーク、世界都市、CBD、テレコミュニケーションとコンピューターを基盤とする情報システムは、すべて同じシステムの切り放せない関連した諸要素である」(Castells, 1989, p. 151) と述べている。

図III 情報処理諸活動の転換による諸組織とその空間構造に対する諸効果



(出所) Castells, 1989, pp. 126-171をもとに筆者作成

造化との歴史的な分節-節合によって出現するこの「フローの空間」は、1980年代以降のカステルの都市・空間理論の真の中核をなす概念である。前章では情報技術革新によって導かれた情報処理諸活動の転換が「フローの空間」を創出する過程をみてきたが、ここでは、「フローの空間」の姿をより具体的に検討していくことにしたい。

1. フローの空間, 場の空間

まずは、カステルがいう「空間」が何を意味しているのかを明らかにしておくべきだろう。1972年に出版された『都市問題』(Castells, 1977)においてカステルは、「空間は、他の物的諸要素-とりわけ、空間(と結合の他の諸要素)に形態、機能、社会的意味を与える歴史的に規定された社会的諸関係にそれ自身入り込む人間-と関連する物的生産物である」¹⁵⁾(Castells,

1977, p. 152) との空間に対する一般的規定を行っている。

筆者は先の論文で、このカステルの空間概念の内容についての詳細な検討を行った(豆本, 1998)。そこでの議論を結論的に述べるならば、カステルのいう空間とは、その上で行われる社会的諸実践を支えると同時に制約する物理的な自然環境や物理的建造環境としての空間①＝《空間的－物質形態》と、空間的に行われる社会的諸活動、つまりは社会が空間化されたものとしての空間②＝《空間的－社会形態》という二つのものの統一概念である、ということであった。

その二十数年後の1996年に出版された『ネットワーク社会の出現』(Castells, 1996)において、カステルはつぎのように空間の再定義を行っている。

「空間は時間を共有する社会的諸実践の物的支持(material support)である。……時間を共有する社会的諸実践によって、私は、空間が、時間において同時的であるようなこれらの諸実践を結びつけるという事実について語っている。この同時性の物質的分節－節合が、社会に対応する空間に意味を与える。伝統的には、この概念は隣接性(contiguity)と同一視されていた。しかし、我々が、物理的な隣接性に関連しない同時性の物的諸支持の可能な実在を－これが正確な情報時代の支配的な社会的諸実践の事例であるがゆえに－考察するために、隣接性の概念から同時的な諸実践の物的支持の基本的概念を区別することが根本的に重要である」(Castells,

1996, p. 411)

この空間の新たな定義は、先の空間の一般的定義の内容を基本的には踏襲しながらも、より厳密化されたものと考えられることができる。ここで新たに付け加えられているものは、空間に意味、形態、機能を割り当てる社会的諸実践がどのような条件の下でそれを行うのか、逆にいえば、空間が空間たりえるのは、どのような物質的支持を社会的諸実践に与えることによってなのか、である。

これに対するカステルの答えは、「時間を共有する社会的諸実践」を物質的に分節－接合すること、つまり社会的分業によって分割され、社会構造において異なった位置を占める様々な社会的諸行為者の行う諸実践が、時間的に同時的な協業において結合され、ある一つの「社会」として機能することを物理的に可能とさせることである(Althusser et Balibar, 1968, pp. 9-85)。

社会は、空間的－物質形態としての空間という社会そのものが存在するための場所、入れ物を必要とするという意味で、この定義は常識的なこと、当然の事柄を語っているにすぎない。しかし、空間の基礎的条件として「同時的な諸実践の物的支持」の概念を抽出することによって、この新たな定義は、通常考えられている空間とは異なる情報経済において出現する新たな空間的形態の存在を明らかにする。それは物理的な隣接性、あるいは連続性を持たない空間である。この「物理的な隣接性に関連しない同時性の物的諸支持」としての空間、これが《フローの空間》である。カステルは、「フローの空間は、諸フローを通じて稼動する時間を共有する社会的諸実践の物的組織」(Castells, 1996, p.

15) このようなカステルの空間的な形態、機能、意味の概念とそれらと都市・空間構造との関係については、筆者が前稿で行った整理を参照していただきたい(豆本, 1998)

412)であると定義している。

これに対し、通常考えられているような空間、つまり物理的な隣接性・連続性を持つ空間をカステルは、《場の空間 Space of Place》と呼ぶ。「場 (place) は、物理的隣接性の諸境界内にそれらの形態、機能、意味を内包した場所」(Castells, 1996, p. 423)であり、カステルは、これを純粋な空間、一般的な空間と区別するために、この「場」としての空間には「領域 (territory)」の用語を当てている。物理的に連続した地表空間をある境界線で囲われた地域、空間は、まさに一般にイメージされる空間、地域概念そのものであろう。

カステルによれば我々の社会は様々な諸フロー（資本、情報、技術、組織的相互作用、映像・音・象徴のフロー）の周りに構築されている。ここではフローは「社会の経済的、政治的、象徴的諸構造のなかで社会的諸行為者によって保たれた物理的に分断された諸位置 (physically disjointed positions) 間での交換と相互作用の有目的で、反復的で、プログラム可能な諸連鎖 (sequences)」(Castells, 1996, p. 412)であると定義されている。これを換言するならば、「フロー」とは社会的分業によって分断された社会的諸行為者が、同時的な時間において協業し、それらの社会的諸実践・諸過程が結合される際に諸行為者間を流れるものであるといえよう。そのような意味では、あらゆる社会（また同時にあらゆる空間）はフローからなり、「場の空間」上に存在する（空間的—社会形態としての）社会もまたフローによって構成されている。

では、なぜこの新しい空間には「場」に對置してわざわざ「フロー」という用語が冠せられているのか？なぜあえて「フローの空間」につ

いて語る必要があるのか？カステルはつぎのように述べている。

「諸フローは、社会的組織の唯一の要素ではない—それらは我々の経済的、政治的、象徴的生活を支配する諸過程の表現である。その場合、我々の社会における支配的な諸過程の物的支持が、そのような諸フローを支える諸要素の総体になり、同時的な時間においてそれらの分節—節合が物質的に可能となる」(Castells, 1996, p. 412)。

したがって問題は、このフローが社会における「支配的な諸過程」の表現であり、それゆえ、この「支配的な諸過程の物的支持」としての空間は何か、ということである。カステルによれば、このような「支配的な社会的諸実践は、支配的な社会的諸構造に体化」(Castells, 1996, p. 412)されている。資本主義的生産様式が支配的な社会においては、支配的な社会的諸実践は経済的实践に他ならず、そして情動的発展様式に導かれた情報経済において資本のロジックを体現する主体（担い手）である企業にとって最も重要なのは情報のフローである。情報諸技術の発展によって、情報のフローは物理的な隣接性・連続性を必要としなくなった。したがって情報経済、ネットワーク社会において支配的な諸過程の物的支持としての空間は、場の空間ではなく、フローの空間なのである。

このようなフローの空間をカステルは、これを構成する三つの層 (layers) の結合によって（定義するというよりは）述べる事ができるとしている (1996, p. 412-416)。フローの空間の第一の層は、マイクロエレクトロニクス、情報通信、コンピューター、放送システム等の電

子のインパルスのネットワーク回路から構成されている¹⁶⁾。これは情報社会、ネットワーク社会において決定的に重要になる諸過程・諸実践、つまり情報処理活動を分節一節合するための物的基盤を形成する。それは物理的隣接性・連続性を持たない空間的な形態(空間的—物質形態)であり、支配的な諸実践としての情報処理活動の空間的な分節一節合は、この「情報技術装置によって可能となった諸相互作用のネットワークのなかで生じる」(Castells, 1996, p. 412)がゆえに、空間に社会的意味を与える構造的な位置は、このフローのネットワークにおいて決定される(Castells, 1996, pp. 412-413)。

フローの空間の第二の層は、そのノードとハブから構成される。先の企業組織の空間的ロジックにみられるように、フローの空間の構造的なロジックは placeless であるが、フローの空間そのものは placeless ではない。この電子的ネットワークは「明確な社会的、文化的、物理的、機能的諸特徴を持つ特定の場をリンク」(Castells, 1996, p. 413)する。このようなリンクされた複数の場のうちのいくつかは交換者、つまり「ネットワークに統合されたすべての諸要素の円滑な相互作用のための調整の役割を果たすコミュニケーション・ハブ」(Castells, 1996, p. 413)となる。例えば、巨大企業の意思決定中枢が集積する大都市圏 CBD や革新の風土は、こうしたフローの空間のハブを構成する。そして、その他の場は、ネットワークのノードとなる。さらに、このような諸地点=場は、ネットワークにおける、企業組織におけるその相対的

な重要性にしたがって機能的かつ階層的に組織化される(Castells, 1996, pp. 413-415)。ハブあるいはノードの空間的特異性は、むしろ、それらの貴重で代替できない立地条件ゆえに、以前と比較してさらにより重要になる。空間的な無差別性と少数の結節的場の強い特異性の両方が、このフローの空間を同時的に特徴づけている(Castells, 1985, pp. 18-19)。

そしてフローの空間の第三の層は、支配的な管理的諸エリートの空間的組織に関係しており、彼らはそのような空間において管理的・監督的諸機能を遂行する。この社会において指導的な位置を占めるテクノクラート的—金融的—管理的エリートは、国家を支配しないという意味で伝統的な意味での支配階級でない。それらは、諸エリートを分節一節合する一方で、数的にはマジョリティを占める大衆を分断化、脱組織化し、孤立化させるイデオロギー的な組織化能力を有することで社会を支配するヘゲモニー的社会階級である(Castells, 1989, p. 288; Poulantzas, 1978)。

企業組織の、それゆえ経済の空間はフローの空間へと移行し、資本主義の再構造化の過程によって促進された国際化によって世界へと広がる一方で、人々の生活、文化の経験の空間は、歴史的に規定された場の空間に根拠をおいている。それゆえ、社会的組織が、あらゆる場のロジックを無効にしていくフローの空間を基盤とするようになればなるほど、「グローバル・パワーのロジックは歴史的に種差的な地域的・国家的諸社会の社会—政治的コントロールを脱していく」(Castells, 1996, p. 416)がゆえに、フローの空間への移行はこれらの支配的エリートにとって支配をより確実にする手段となる。しかしながら、そのような企業組織を実際に運営

16) 田村大樹氏も、経済活動の新たな舞台として電子的ネットワークから構成される空間を、既存の空間(「第1の空間」)に対する新たな「第2の空間」であると位置づけている(田村, 1996)。

する諸エリートはフローそれ自体になることを欲しないし、またなることもできない。なぜなら、彼らが支配的なヘゲモニー的的社会階級であり続けるためには、彼らの社会的団結を維持するために、彼らが互いに理解し合え他の者を支配できるような共通の文化的諸コードを発展させるために、「場」を基盤とした文化的コミュニティを必要とするからである (Castells, 1996, p. 416)。

諸エリートは、不動産価格という障壁を手段として特定の領域に排他的なマイクロ社会、文化的コミュニティを形成する。それゆえフローの空間は、「フローの空間における相互作用のグローバルなセットのあらゆる部分で機能的なマクロ的ネットワークに彼ら〔=支配的諸エリート〕の諸利害を反映させるパーソナルなマイクロ的諸ネットワーク」(Castells, 1996, p. 416) によっても構成されるのである。

2. 可変幾何学としての情報都市

それでは、このような「フローの空間」の出現は、社会そのものに対してどのような影響・諸効果を持つのであろうか？

まず、「場の空間」と「フローの空間」の空間的一物質形態としての特質の差異は、それらの諸空間上で営まれる空間的一社会形態に与える諸効果、さらには社会構造全体に与える諸効果に相違をもたらす。

社会を構成する経済的、政治的—法的、イデオロギー的諸実践のうち、フローの空間へとその活動の舞台を移していくのは経済的諸実践であり、政治的—法的諸実践とイデオロギー的諸実践は依然としてその主な活動の舞台を場の空間に置いている。

確かに、嗜好の細分化に対応して高度に専門

化・細分化されたケーブルテレビやインターネットなどの電子・情報メディアの普及は、コミュニケーション経験の個人化を導き、延いては「私的生活の分野における経験の非局域化 (delocalization)」(Castells, 1985, p. 18)、つまりは経験的実践のフローの空間への移行をもたらす可能性を秘めている。

しかし、革新の風土の例にみられるように経験的実践のなかでも対面接触によるコミュニケーション、ある街区や場を共有するという連帯感、シンボリックな建造物が与える象徴的相互作用などのイデオロギー的諸作用・効果は、物理的な隣接性・連続性を持つ場の空間を基盤としてしか機能しえないがゆえに、フローの空間の上でこれらの社会的実践を行うことは困難であり、それらは容易にフローに転換することができない。

それゆえ歴史的にみて場の空間としての「領域」は、経験的、イデオロギー的実践において、主体の形成の分野において重要な役割を果たしてきたのであり、「生産、経験、権力を基盤とした諸主体間の象徴的コミュニケーションが、特定の諸領域において歴史を通じて結晶化」(Castells, 1989, p. 8) することで創出された「文化」は、「諸価値と諸制度の受容を共有」する「共同体」(Castells, 1983b, p. 308) の基盤となりえたのである。問題は、これまでは「領域」内において分節—節合されていた生産、経験、権力が、その各々の自律的發展の結果として、以前の空間的統一を失い、新たに出現した空間も含めた総体のなかで再編されることなのである。

さらに重要なのは、このフローの空間の出現によって、場の空間が、このフローのネットワークのなかに階層的な形で包摂されていくことである。先にみたように情報を基盤とした諸産業

の空間は、製造業においても、サービス業においても集中化と分散化が同時的に進行していることによって特徴づけられていた。新産業空間は、低賃金労働力等の特定の労働者のプール、あるいは市場浸透を目的とした組立工場の世界規模での分散と同時に、革新の風土という社会諸構造の種差的な分節一節合によって生み出される領域的複合体、つまり特定の場の空間への集中によって特徴づけられ、さらにそれらは情報創出機能の重要性にしたがって階層的に組織化されている。

そして情報集約的諸産業としてのサービス諸産業の空間は、大都市圏地域の CBD という領域=場の空間への意思決定中枢の集中化と、バック・オフィスの郊外化、営業所等の市場指向諸施設の分散化が同時的に進行し、それらは情報のフローを軸として企業の階層的・機能的ロジックにそって組織化される。

資本主義的生産様式において空間に社会的な意味を割り当てる支配的な諸過程としての経済の、それゆえ企業の空間的ロジックは、フローの空間のロジックによって構造的に規定される。したがって、場の空間も含めた全ての空間への社会的な意味の割り当ては、フローの空間の placeless なロジックにしたがって行われ、場の空間そのものは消滅しないが、場の空間に独自のロジックによる社会的意味は消滅する。それゆえ、情報諸技術の発展による「フローの空間の歴史的出現は、場の空間の意味を止揚する」(Castells, 1989, p. 348) という帰結が導かれる。

このような情報フローのネットワークによる場の止揚は、実は再構造化過程の基本的目標でもある。なぜなら、1980年代に生じた資本主義の再構造化の究極的な目的は、資本のロジック

を貫徹しようとする企業諸組織に対して、国家や地域的コミュニティといった領域を基盤とした社会的諸制度によって課せられた歴史的に確立された社会的、経済的、政治的なコントロールという、場の空間のロジックを回避することにあるからである。それゆえ、あらゆる特定の地域に埋め込まれた社会的ロジックからの逃避は、フローの空間において、あらゆる束縛から解放された資本の自由の達成を意味する。

そして組織がフローとネットワークに依存すればするほど、組織は立地する場所に関わる社会的文脈による影響を受けなくなる。このような「フローの空間の出現は、実際には、そのコントロールに服従することなしに社会を支配し続ける力と生産の諸組織から、場を基盤とする諸社会と諸文化の脱分節一節合 (disarticulation)」(Castells, 1989, p. 349) を表している。したがって、新たな領域的ダイナミクスは、「場のない力 (placeless power) と力のない場 (powerless place) との間の諸矛盾の周りに組織化」(Castells & Henderson, 1987, p. 7) される。

巨大企業の、ヘゲモニー的社會階級の力のフローは、やがてはフローそのものの力を作り出す。個別組織の諸フローはマクロのフローの空間に接続され、やがては再構造化の波に乗って世界規模での統合へと向かう。その帰結は、再構造化を導いた社会的・政治的諸状況、あるいは、その引き金となった諸意思決定者の個人的選好や諸利害をはるかに越えるものとなる。巨大投資機関のコンピューター化された自動取引が原因となった1987年のニューヨーク株式取引所における株価の大暴落に典型的にみられるように、意思決定・情報処理過程の自動化、意思決定と実行との間の摩擦の最小化は、同時にま

た、意思決定の誤り、紛争、失敗の増幅過程でもある (Castells, 1989, p. 141)。世界の一地域で生じた偶発的出来事の余波が、瞬時に世界中に波及するような「フローの空間における、あらゆる場所に共通な一つの特徴は、それらの不確実な運命」(Castells, 1989, p. 346)であり、カステルは「それらの具体的現実、ただ受け入れ管理できるだけでコントロールや予測はできない自然的現象としてそれ自身を強制する。これが、情報諸技術を基盤として遂行され、人間的経験の二つの解体 (disjointed) された事象として機能的諸フローと歴史的に規定された場との間の分離に具体的に表現された現在の再構造化過程の真の重要性である。人々は場において生きるが、力はフローを通じて支配する」¹⁷⁾ (Castells, 1989, p. 349) と結論づけている。

こうした技術、社会、空間の間の相互作用のなかから新たな都市的・空間的過程が出現する。それが《情報都市 informational city》である。情報諸技術という技術的媒体の融通性は、固定性ではなく柔軟性を、可変性をその第一の特徴とする。カステルは、その空間的形態の多様性ゆえに「情報都市は形態ではなく過程であり、その過程はフローの空間の構造的な支配によって特徴づけられる」(Castells, 1996, p. 398) としている。それはむしろ形態の多様性そのもの

を、その可変性そのものを特徴とする都市なのである。したがって、フローの空間のロジックの下で、この新たな企業組織構造、都市的・地域的構造、国際経済構造は、まさに常に変化していくことをその最も重要な特徴とする「可変幾何学」となる。

このカステルによる情報経済、ネットワーク社会における新たな空間的過程としての情報都市の出現の分析は、「フローの空間」を軸として今までの空間構造の概念に、さらには空間の概念そのものに変革を迫る全く新しい次元での空間分析を要求する。この新たな基盤の下で都市・空間理論の新たな方向性が具体的にどのような形で展開されていくのかは、これからの課題であろうが、カステルの一連の諸研究は、これからの都市・空間理論の新たな方向性の一つを示す議論を展開しつつあるといえよう。

IV 結びにかえて

本稿では、我が国の斯学では紹介されることの少なかった、カステルの1980年代以降の諸研究を、その理論的な骨子に焦点を絞って紹介を行った。ここでは議論の軸となる「フローの空間」の概念を中心にその都市・空間理論の紹介を行ったことから、非常に多様な側面と広がりをもつカステルの諸理論の主要論点のすべてを取り上げるというわけにはいかず、なかでも重要な位置を占めるプーランツァスから引き継いだ国家論、国家分析については、その多くを割愛せざるをえなかった。しかしながら、むしろ焦点を絞ることによって、カステルの新たな都市・空間理論の全体像の輪郭を明らかにすることができたのではないと思われる。

最後に、若干の疑問点とこれからの課題を述

17) ここまで見てきたことから、「フローの空間」を企業の経済的論理が貫徹する「企業組織の空間」として、その一方で場の空間を再生産の論理が優先される「生活者の空間」として解釈する向きもあろう。確かにそのような側面もあろうがそれは一面的解釈であり厳密な意味では正しくない。何度も繰り返すように、カステルのいう空間は「空間的・物質形態」と「空間的・社会形態」の二重性を持つものである。例えば支配的エリートの居住する排他的コミュニティは、「空間的・物質形態」としては場の空間に属するが、そこに貫徹する「空間的・社会形態」としての空間的ロジックはフローの空間に属している。

べて本稿の結語とすることにした。

まずは、今回検討したようなカステルの都市・空間理論を既存の諸研究の間にもどのように位置づけていくべきなのかが問題となるだろう。古典的立地論も含めた一般的な空間理論の多くが想定する空間は、カステルの枠組みでいえば隣接性・連続性を持った空間的物質形態、すなわち「場の空間」あるといえよう。

しかしカステルがここで問うているのは、そのような既存の空間概念そのものを転換する物理的に非連続な「フローの空間」の出現である。これは従来の立地論や空間理論に対する諸批判（例えば、合理的経済人やマクロ理論の欠如に対する批判）とは全く異なる新たな視点からなされた批判として捉えることができるだろう。したがって、このようなカステルの議論を受け入れるとするならば、現代の都市・空間分析における古典的な空間諸理論の有効性と限界をこのような観点から再度検討する作業が必要になると思われる。

また社会と空間を統一的に捉えたうえで社会-空間理論の構築を試みるという視点からは、マルクス主義都市理論のもう一方の雄たるハーヴェイ (Harvey, D) の都市・空間理論との比較も今後の重要な課題となるであろう (Harvey, 1982)。

つぎに疑問点としては、これまでの研究では情報的發展様式が出現する以前の、すなわち工業的發展様式の下での空間構造の姿が明確でないことが挙げられる¹⁸⁾。これはカステルの工業的發展様式概念自体のあいまいさに起因していると考えられるが、その分析の焦点が情報的發展様式の解明にそそがれているがゆえに到し方ないとも言える。しかしながらその差異を明確にしなければ發展様式概念そのものに対する疑

念を残すことになるだろう。

最後に、カステル自身が述べているように、「フローの空間」や「革新の風土」といった諸概念やその理論は、継続的に現実分析に適用していくことで、新たな、そして正しい現実認識をえられるかどうかによって、その有効性なり妥当性なりを検証していかなければならない (Castells, 1983b, p. xx, 豆本, 1998)。カステル自身は主としてアメリカ合衆国を対象として実証分析を行っているが、半導体を軸にアメリカ合衆国について高度な情報技術諸産業の発達がみられる日本を対象として具体的な実証研究を積み重ねることが彼の都市・空間理論の有効性を検証するには必要であろう。

文 献

- [1] Althusser, L. et Balibar, É., *Lire le Capital (nouvelle édition) I*, Paris, Maspero, 1968. (権寧・神戸仁彦訳『資本論を読む』, 合同出版, 1982年)
- [2] Bell, D., *The Coming of Post-Industrial Society*, New York, Basic Books, 1973. (内田忠夫・嘉治元郎・城塚登他訳『脱工業化社会の到来(上・下)』, ダイアモンド社, 1975年)
- [3] Castells, M., *La Question Urbaine (nouvelle édition)*, Paris, Maspero, 1977. (山田 操訳『都市問題-科学的理論と分析-』, 恒星社厚生閣, 1984年)
- [4] Castells, M., *The Economic Crisis and American Society*, New Jersey, Princeton University Press, 1980.

18) 1980年代以前の諸研究, 例えば『都市問題』における「都市的システム」論を, 工業的發展様式下での空間構造の分析として位置づけることも可能ではあろう。しかし、『都市問題』の「1975年のあとがき」では、「フローの空間」の概念へとつながるような萌芽的な議論がすでになされている。例えば, 資本主義の独占段階における断片化された生産過程の集中・集積の傾向と同時に, 資本の管理と循環の過程における, 都市的システム=空間構造の種差性の源泉としての空間の傾向性の消失 (étimination tendancielle), それらの非局地化 (détocalisation) が指摘されている (Castells, 1977, p. 490)。

- [5] Castells, M., M., "Crisis, Planning and the Quality of Life: Managing the New Historical Relationships between Space and Society," *Environment and Planning D: Society and Space*, Vol.1, 1983a.
- [6] Castells, M., *The City and the Grassroots: A Cross-Cultural Theory of Urban Social Movements*, Berkeley, University of California Press, 1983b.
- [7] Castells, M., "High technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process in the United States," (ed) Castells, M., *High Technology, Space, and Society*, London, Sage Publications, 1985.
- [8] Castells, M., *The Informational City; Information Technology, Economic Restructuring, and the Urban-Regional Process*, Cambridge, Blackwell Publishers, 1989.
- [9] Castells, M., *The Rise of the Network Society*, Cambridge, Blackwell Publishers, 1996.
- [10] Castells, M. and Henderson, J., "Techno-economic Restructuring, Socio-political Processes and Spatial Transformation: a Global Perspective," (ed) Castells, M. and Henderson, J., *Global Restructuring and Territorial Development*, London, Sage Publications, 1987.
- [11] Dicken, P., and Lloyd, P. E., *Location in Space: Theoretical Perspectives in Economic Geography (Third Edition)*, New York, Harper & Row, 1990. (伊藤喜栄監訳『立地と空間—経済地理学の基礎理論—』, 古今書院, 1997年)
- [12] Gershuny, J. I. and Miles, I. D., *The New Service Economy*, London, Frances Pinter, 1983. (阿部真也監訳『現代のサービス経済』, ミネルヴァ書房, 1987年)
- [13] Harvey, D., *The Limits to Capital*, Oxford, Basil Blackwell, 1982. (松石勝彦・水岡不二雄ほか訳『空間編成の経済理論—資本の限界—(上・下)』, 大明堂, 1989年)
- [14] 小野塚佳光「経済学と空間編成—工業化と都市化の社会的制御—」『経済地理学年報』, 第40巻第1号, 1994年。
- [15] Piore, M. J. and Sabel, C. F., *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity*, New York, Basic Books, 1984. (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』, 筑摩書房, 1993年)
- [16] Poulantzas, N., *L'État, le Pouvoir, le Socialisme*, Presses Universitaires de France, 1978. (田中正人・柳内 隆訳『国家・権力・社会主義』, ユニテ, 1984年)
- [17] Sassen, S., *The Mobility of Labour and Capital*, Cambridge, Cambridge University Press, 1988. (森田桐郎訳『労働と資本の国際移動』, 岩波書店, 1992年)
- [18] Saxenian, A., *Regional Advantage: Culture and Competition in Silicon Valley and Route 128*, Cambridge, Harvard University Press, 1994. (大前研一訳『現代の二都物語—なぜシリコンバレーは復活し、ボストン・ルート128は沈んだか』, 講談社, 1995年)
- [19] Scott, A. J., *New Industrial Spaces: Flexible Production Organization and Regional Development in North America and Western Europe*, London, Pion, 1988.
- [20] 高橋早苗「マニユエル・カステルと『都市的なもの』—『都市の意味』の変容をめぐる—」(吉原直樹編著『都市の思想—空間論の再構成にむけて—』, 青木書店, 1993年。
- [21] 田村大樹「第2の空間」『経済論究』(九州大学大学院経済学会), 第94号, 1996年。
- [22] 豆本一茂「社会構造と空間構造—M. カステルの都市・空間分析の枠組み—」『経済学研究』(九州大学経済学会), 第64巻第3・4合併号, 1998年。
- [23] 吉見俊哉「都市と都市化の社会学」(岩波講座・現代社会学18『都市と都市化の社会学』), 岩波書店, 1996年。
- [24] 吉原直樹・岩崎信彦編著『都市論のフロンティア』, 有斐閣, 1986年。
- [25] 吉原直樹『都市空間の社会学理論—ニュー・アーバン・ソシオロジーの射程—』, 東京大学出版会, 1994年。

[九州大学ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー講師]